

T&Dダブルブル・ ベア・シリーズ3 (マネープールファンド3)

運用報告書 (全体版) (満期償還)
(償還日 2015年3月10日)

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「T&Dダブルブル・ベア・シリーズ3 (マネープールファンド3)」は、信託約款の規定に基づき、2015年3月10日に信託期間を満了し償還となりましたので、運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

これまでのご愛顧に対しまして、厚く御礼申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	2013年2月28日から2015年3月10日まで
運用方針	安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
組入制限	株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

T&Dアセットマネジメント株式会社

〒105-0022 東京都港区海岸 1-2-3

お問い合わせ先

投信営業部 03-3434-5544

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

<http://www.tdasset.co.jp/>

設定以来の運用実績、基準価額の推移等

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率			
設 定 日 2013年 2月28日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 1
1 期 (2014年 3月10日)	10,003	0	0.0	20.1	—	996
償 還 日 2 期 (2015年 3月10日)	(償還価額) 10,004.09		0.0	—	—	550

(注) 基準価額および分配金は1口当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること、または指数を上回ることを目的として運用をしていないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率		
期首 (前期末) 2014年 3月10日	円 10,003	% —	% 20.1	% —
3 月 末	10,003	0.0	27.2	—
4 月 末	10,003	0.0	23.1	—
5 月 末	10,003	0.0	31.3	—
6 月 末	10,003	0.0	35.9	—
7 月 末	10,003	0.0	30.5	—
8 月 末	10,003	0.0	31.2	—
9 月 末	10,004	0.0	39.3	—
10 月 末	10,004	0.0	53.1	—
11 月 末	10,004	0.0	38.5	—
12 月 末	10,004	0.0	33.3	—
2015年 1 月 末	10,004	0.0	38.1	—
2 月 末	10,004	0.0	22.3	—
償 還 日 2015年 3月10日	(償還価額) 10,004.09		0.0	—

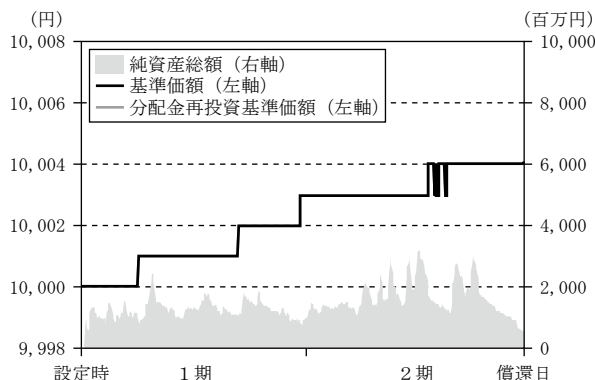
(注) 基準価額は1口当たり。騰落率は期首比。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること、または指数を上回ることを目的として運用をしていないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

設定以来の運用経過

■ 基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、設定日（2013年2月28日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、国庫短期証券等に投資を行いました。金利が低位安定した結果、基準価額は上昇しました。

■ 投資環境

設定日（2013年2月）～2014年2月

日本の短期金融市場では、日銀の黒田総裁による大胆な金融緩和後、金利が一時大きく上昇し、国庫短期証券3ヵ月もの利回りは0.1%付近まで上昇しましたが、2013年9月下旬に0.03%に下落し、その後は0.05%前後で低位安定した動きとなりました。

2014年3月～償還日（2015年3月）

2014年3月には、決算期末要因で担保や安全資産としての需要の高まりから国庫短期証券へ資金が流入し、1年物まで0.03%を下回る水準に利回りが低下しました。その後も、利回りは0.02～0.05%のレンジでの低位安定した動きとなりました。9月には、半期末の国債保有・担保需要の高まりにより、一時マイナス金利となりました。10月末の日銀の追加金融緩和を受けて、国庫短期証券の流通市場では再びマイナス金利となり、発行市場においても史上初となるマイナス金利を記録しました。その後も利回りの低下が続き、12月には年越しの担保需要も加わりさらに低下しました。流通市場では、需給で一時的にプラス金利になることもありましたが、ほぼマイナス金利での取引が続きました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドは、国庫短期証券等に投資しました。債券組入比率は、追加設定・解約に伴って、金利情勢も勘案しながら調整売買を行い、概ね20～50%程度の水準を維持しました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

1口当たりの費用明細 (2014年3月11日から2015年3月10日まで)

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2014/3/11～2015/3/10		
	金額	比率	
平均基準価額	10,003円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	0円 (0) (0) (0)	0.004% (0.002) (0.002) (0.000)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用 (監査費用)	1 (1)	0.006 (0.006)	(b) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	1	0.010	

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

売買および取引の状況 (2014年3月11日から2015年3月10日まで)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	849,834	1,049,974

(注) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2014年3月11日から2015年3月10日まで)

公社債

買付	売付
銘柄	銘柄
金額	金額
千円	千円
第453回国庫短期証券	第453回国庫短期証券
349,943	349,997
第457回国庫短期証券	第457回国庫短期証券
199,967	199,983
第474回国庫短期証券	第474回国庫短期証券
99,983	100,000
第432回国庫短期証券	第432回国庫短期証券
99,970	99,999
第438回国庫短期証券	第438回国庫短期証券
99,970	99,998
	第375回国庫短期証券
	99,998
	第390回国庫短期証券
	99,997

(注) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2014年3月11日から2015年3月10日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

自社による当ファンドの設定・解約状況 (2014年3月11日から2015年3月10日まで)

期首残高 (元本)	当期設定元本	当期解約元本	償還時残高 (元本)	取引の理由
千円 1,000	千円 -	千円 -	千円 1,000	当初設定時における取得

(注) 単位未満は切捨て。

組入資産の明細 (2015年3月10日現在)

償還時における組入れはありません。

投資信託財産の構成 (2015年3月10日現在)

項目	償還時	
	評価額	比率
コール・ローン等、その他	千円 602,434	% 100.0
投資信託財産総額	602,434	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および償還価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および償還価額の状況

2015年3月10日現在

項 目	償 還 時
(A) 資 産	602,434,350円
コール・ローン等	602,434,185
未 収 利 息	165
(B) 負 債	52,239,349
未 払 解 約 金	52,140,848
未 払 信 託 報 酬	53,312
そ の 他 未 払 費 用	45,189
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	550,195,001
元 本	549,970,000
償 還 差 損 益 金	225,001
(D) 受 益 権 総 口 数	54,997口
1口当たり償還価額(C/D)	10,004円09銭

- (注) 期首元本額 996,560,000円
 期中追加設定元本額 21,046,530,000円
 期中一部解約元本額 21,493,120,000円
 (注) 1口当たり純資産額は10,004.09円です。

損益の状況

当期 自2014年3月11日 至2015年3月10日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	195,568円
受 取 利 息	195,568
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	65,215
売 買 益	△116,923
売 買 損	182,138
(C) 信 託 報 酬 等	△252,478
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	8,305
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	216,694
(配 当 等 相 当 額)	(217,178)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 484)
(G) 償 還 差 損 益 金(D+E+F)	225,001

- (注) 損益の状況の中で
 (C)信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2013年2月28日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2015年3月10日		資産総額	602,434,350円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	52,239,349円
				純資産総額	550,195,001円
受益権口数	100口	54,997口	54,897口	受益権口数	54,997口
元本額	1,000,000円	549,970,000円	548,970,000円	1口当たり償還金	10,004.09円
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	996,560,000円	996,827,280円	10,003円	0円	0.00%

償還金のご案内

1口（元本10,000円）当たり償還金（税込み）	10,004円09銭
--------------------------	------------

お支払場所 取扱販売会社 本・支店

《お知らせ》

平成26年12月1日適用で、委託会社が投資者に対して交付する運用報告書（全体版）について、電子媒体による提供を可能とするよう、約款変更を行いました。

平成26年12月1日適用で、投資信託に関する法令等の改正に伴い、約款変更を行いました。